



「誰も一人ぼっちにしない、
誰も排除しないまち」
SDGs × 阪南市



阪南市総合計画 阪南市行政評価報告書(令和2年度分)

令和3年12月
阪南市

4.生涯にわたり学び、地域に還元できるまち	
4-1 幼児教育・保育の充実	32
4-2 学校教育の充実	33
4-3 生涯学習の推進	35
4-4 歴史・文化の保存と継承	37
4-5 国際化の推進	38
4-6 生涯スポーツの振興	39
4-7 人権が尊重される社会の形成	40
4-8 男女共同参画社会の形成	41
5.地域資源を活かした、にぎわいのあるまち	
5-1 観光の振興	42
5-2 商工業の振興	43
5-3 農業の振興	44
5-4 漁業の振興	45
5-5 雇用・就労支援の充実	46
6.美しい自然と調和し快適に暮らせるまち	
6-1 自然と共生するまちづくり	47
6-2 安全な水辺空間の形成	48
6-3 魅力的な街並みづくり	49
6-4 快適な住環境づくり	50
6-5 安全で快適な交通環境づくり	51
6-6 公共交通の利便性の向上	52
6-7 都市基盤の維持管理	53
7.持続可能な発展を支える行政経営のまち	
7-1 柔軟な行政経営の推進	54
7-2 人材育成と適切な人事管理	56
7-3 持続可能な財政運営	58

《行政評価とは》

◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働によるまちづくり」および「行政経営のしくみづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを総合計画に掲げる全41施策を対象に「施策ごとに評価」を行います。

◆評価結果

(1) 内部評価結果

内部評価の結果（指標の分析や施策の達成状況などの結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	0	0.0%
★★	施策のめざす姿に近づいている	36	87.8%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	4	9.8%
—	施策のめざす姿に近づいていない	1	2.4%
合計		41	

(2) 外部評価結果

評価視点の多角化により行政評価の客観性を向上し、総合計画の実効性を高めるため、学識経験者と公募市民で構成する外部評価委員会を設置しました。

外部評価の結果（総合計画に掲げられている41の施策すべてを評価することが困難であったことから、社会情勢の変化、国の施策の動向及び阪南市の抱える課題等、施策を取り巻く状況を総合的に考慮し、外部評価委員会で選定された下記の6施策を対象に評価を実施した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる担当部局	施策の主たる担当室課	外部評価結果	(参考) 内部評価結果
市民協働社会の形成と促進（101）	未来創生部	政策共創室	★	★★
情報発信の充実（102）	未来創生部	シティプロモーション推進課	★★	★★
地域防災・減災の推進（301）	総務部	危機管理課	★	★
学校教育の充実（402）	生涯学習部	学校教育課	★1.5	★★
柔軟な行政経営の推進（701）	未来創生部	政策共創室	★	★
人材育成と適切な人事管理（702）	総務部	秘書人事課	★	★★

(3) 総合評価結果

総合評価の結果（内部評価と外部評価を踏まえて評価した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる担当部局	施策の主たる担当室課	総合評価結果
市民協働社会の形成と促進（101）	未来創生部	政策共創室	★
情報発信の充実（102）	未来創生部	シティプロモーション推進課	★★
地域防災・減災の推進（301）	総務部	危機管理課	★
学校教育の充実（402）	生涯学習部	学校教育課	★★
柔軟な行政経営の推進（701）	未来創生部	政策共創室	★
人材育成と適切な人事管理（702）	総務部	秘書人事課	★

《評価報告書の見方》

- ①施策名(施策コード)…………… 総合計画基本構想に位置づけた7つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁)
 施策実施期間は基本計画の期間(後期:H29~R3)
- ②施策の主たる担当部局名…………… 組織名(部局名)
- ③施策の主たる担当課・室名…………… 組織名(課・室名)
- ④施策のめざす姿…………… 当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿
- ⑤内部評価(判定区分・理由)…………… 施策の状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを4つの区分
 「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「ー(近づいていない)」で評価
 また、その評価に至った理由も記載
- ⑥成果指標…………… 「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す各年度の目標値及び実績(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に記載分)
- ⑦指標の分析…………… 成果指標の分析(前年度からの増減理由、目標値に対する今後の取組など)
- ⑧施策の達成状況…………… 施策のめざす姿などに対して施策の達成状況(できたこと)や施策を進めるうえでの課題や問題点(できなかったこと)
- ⑨外部評価…………… 外部評価委員会による評価結果
- ⑩総合評価…………… 内部評価・外部評価結果を再検証した評価結果

7-1 柔軟な行政経営の推進

① 施策名(施策コード)		柔軟な行政経営の推進 (701)					② 施策の主たる担当部局名		未来創生部		③ 施策の主たる担当課・室名		政策共創室	
④ 施策のめざす姿		<p>○総合計画に掲げた将来の都市像「ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち 阪南」の実現のため、地域に密着した情報共有、多様な主体との相互の連携により、協働によるまちづくりを進める。</p> <p>○PDCAサイクルによる行政経営計画の実行性を高め、戦略的な行政経営を推進するとともに、進捗状況を公表し情報を共有することにより、行政経営の仕組みづくりを進める。</p>												
⑤ ★		理由		<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げた将来の都市像「ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち 阪南」を実現し、かつ柔軟な行政運営を行うため、行財政構造改革プランを策定し、施策を推進してきたが、成果指標の達成率については伸びておらず、目標数値を下回っている。 PDCAサイクルにより毎年度策定している行政経営経営計画においてはSDGsの視点を取り入れるなど時代に即応した行政経営をめざし計画を策定することができた。 各施策の目標数値の達成率は横ばいではあるものの、厳しい財政運営のなかでも数値目標を達成している施策もあることから「施策のめざす姿にやや近づいている」とする。 										
内 部 評 価	⑥ 成果指標		指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	R1	▼評価対象年度		説明		
			基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	-		目標	20	40	60	80	100		
							実績	40.1	34.6	34.6	31.2			
			人口社会増減数	人/年	-125		目標	0	0	0	0	0	転入者数-転出者数	
							実績	-377	-434	-312	-419			
⑦ 指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> 基本計画に掲げた成果指標の平均達成率については、新型コロナウイルス感染症の影響で成果指標を達成できない施策が増えたため、前年比3.4%減となった。 人口社会増減数については、阪南市総合戦略（平成27年に策定）に基づき対策を講じているが、財政状況が厳しく、事業展開が限定的なため、社会減の食い止めに至っていない。 												
内 部 評 価	⑧ 施策の達成状況		できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げた将来の都市像の実現に向け、行政評価（施策評価）を行い、PDCAサイクルの実効性を高め、次年度の行政経営計画を策定することで「行政経営のしくみづくり」に取り組んだ。 引き続き、地方創生に取り組むため、産官学金労言等で構成する創生委員会を開催し、「第2期阪南市総合戦略」を策定した。 次期総合計画の策定に向けて、基礎調査の実施に加え、まちづくり座談会、地区懇談会（本市初となるオンライン開催）、有識者懇談会、総合計画審議会等を開催した。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、アフターコロナを見据えた生活応援動画を作成した。 										
			できなかったこと (理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住に関する取組について、移住・定住施策の内容を盛り込んだ「第2期阪南市総合戦略」などの計画づくりに重心を置いていたことから、移住・定住に向けた活動が積極的にできなかった。第2期阪南市総合戦略において、「移住・定住の促進」を重点施策に掲げ、体制整備も含めて令和3年度から本格的に事業を実施する予定だが、財政状況が厳しいため、事業展開は限定的にならざるをえない。 										

外部 評価	⑨ ★	理由	<p>第2期総合戦略や次期総合計画の策定、コロナ対策や広域連携、スマートシティ推進に向けた取組など、幅広く事業を実施していることは理解するものの、施策を評価するうえで重要となる成果指標は実績値が目標値と大きく乖離している状況にある。</p> <p>たとえば、「基本計画に掲げた成果指標の平均達成率」については、本施策が各施策の成果を高めるための支援を担う施策でもあることを考えると、より一層の取組が求められる。</p> <p>「人口社会増減数」については、社会情勢を考慮すると目標の達成は容易ではないと考えられるが、目標に近づけるべく具体策を積極的に講じてもらいたい。</p> <p>以上のことから、内部評価と同じく、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合 評価	⑩ ★	理由	<p>本施策は、総合計画で定める全施策を推進するとともに、移住・定住やスマートシティなど、広範な役割を担う施策であり、総合計画・総合戦略及び付随する計画の立案・策定はもとより、PDCAサイクルによる全施策の進捗管理がその役割に含まれるものである。外部評価委員会においても、施策の進捗管理や施策同士の相乗効果をもたらすコーディネート機能を十分発揮されたいと評価されている。また、移住・定住策について戦略的な取組が求められている。</p> <p>総合評価としては、令和2年度の成果は計画策定のみであることから、「施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向けて、施策の進捗管理を行うとともに、施策・事業を俯瞰する立場から相乗効果をもたらすようなコーディネートに取り組むこととする。また、人口減少に対する取組として、移住・定住に向けては、具体的な取組を推進することとする。</p>

1. おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち

1-1 市民協働社会の形成と促進

施策名(施策コード) 市民協働社会の形成と促進 (101)		施策の主たる担当部局名 未来創生部			施策の主たる担当課・室名 政策共創室							
施策のめざす姿		○地域活動の要である自治会、社会的課題の解決に取り組むNPO、市民公益活動団体や大学などの多様な主体が枠組みを超えて連携し、幅広い市民がコミュニケーションをとり協働してまちづくりに参加することにより、阪南市への愛着が高まっています。また、積極的な情報の提供や公開等により、多様な主体の知恵と力が加わることで、協働によるまちづくりを推進し、住みよい地域社会を形成しています。 ○地域コミュニティにおける課題を地域住民が共有し、課題解決に向けて自ら取り組むことができる仕組みが構築されており、地域の特性に応じたまちづくりができています。										
★★		理由		<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流館において、3団体会議を行い、各運営者の情報共有を図った。今後、公民館の指定管理者制度導入等を踏まえ、さらなる情報交換・共有を図るとともに、各施設利用団体の交流等を進めていく必要がある。 ・市民協働事業として、「市民協働事業提案制度」に加え、新たに「はなていアクション」及び「はんなん共創事業プランコンペ」を実施し、新たな公共の担い手の創出や公民協働のまちづくりを推進した。しかし、各制度によって募集時期や要領等がバラバラであったため、提案者側から各制度の違いが分からず、どの制度に提案すれば良いのか分からないとの意見もあったことから、「市民協働事業提案制度」と「はなていアクション」の提案募集時期及び募集要領の統一化し、市民への分かりやすい制度構築に努めた。 ・持続可能な集会所として、管理運営手法等を検討するため、「住民センターあり方検討審議会」を設置し、5回会議を開催し、答申をいただいた。答申にも触れられているように、市内に43か所ある住民センターを取り巻く背景や環境は、それぞれ違うため、画一的に進めるのではなく、公民の役割分担の適正化や地元協議など慎重に丁寧に進める必要がある。 								
内 部 評 価	成 果 指 標		単位	H27 〔現状値〕	H29	H30	R1	▼評価対象年度 R2	R3	説明		
		NPO法人認証数	団体	14	目標	16	17	18	19	20		
					実績	17	17	18	19			
		市民公益活動団体登録数	団体	102	目標	110	113	115	118	120		
					実績	107	111	85	92			
		市民活動センター利用者数	人	7,669	目標	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000		
					実績	3,917	3,792	3,336	2,399			
		地域交流館利用者数	人	20,664	目標	21,000	22,000	23,000	24,000	25,000		
					実績	25,638	24,010	23,959	12,968			
		自治会加入世帯数	世帯	14,969	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
					実績	14,423	14,376	14,112	14,143			
		指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に市民活動センターへ登録済みの市民公益活動団体を改めて調査した結果、既に解散している団体が判明したため、市民公益活動団体登録数が減少した。 ・コロナ禍による休館などの影響により市民活動センター利用者数及び地域交流館利用者数が減少した。 ・自治会加入世帯数は、全国的な流れと同様に、加入メリットを求めている市民が増えていることや自治会役員を行うことへの煩わしさ等といったことから減少傾向に歯止めがかからない。 								

内部評価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働事業提案制度について、市設定テーマを各部より1つ以上選出いただくよう依頼した。 ・市民協働事業提案制度において、アイデアを作り上げるツールとして「まちづくりを一緒に取り組むための種シート」の紹介を行った。 ・市民協働事業提案制度、はなていアクションにおいて事前協議の期間を設け、提案者との認識の齟齬が出ないように努めた。 ・市民活動センターへ新たな団体の登録があるとともに、多様な地域課題を協働で解決する「はんなん共創事業コンペ」を実施した。 ・市民活動センターから地域へ出向くアウトリーチの実施。 ・住民自治を展望する公民行動のまちづくりの推進のため、引き続きはなていアクションを実施し、新たな公共の担い手の創出に努めた。 ・自治基本条例に基づく、協働の指針の策定のため、自治基本条例推進委員会より指針に盛り込むべき事項についての答申をいただいた。 ・自治会連合会特集記事として、広報はんなんに2ページにわたり、掲載を行った。 ・住民センターについて、持続可能な施設として運営できるよう具体的な手法を検討するため、「住民センターあり方検討審議会」を5回実施するとともに、庁内関係課による「住民センター（地域の拠点）あり方検討庁内調整会議」を1回実施し、「住民センターあり方検討審議会」より答申をいただいた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、住民センターに空気清浄機能付き空調機器を導入した。
	できなかったこと（理由も含め）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センター事業において、コロナ禍により、計画回数どおりのアウトリーチが行えなかった。 ・地域交流館で活動している各団体は、それぞれの施設を利用することが主目的であることや、地域交流館のコーディネート機能が十分でないことなどから、各団体間の交流や情報交換が十分に図れていない。 ・はなていアクションや、はんなん共創事業プランコンペ等に係る事務の増大に伴い、地域運営組織の設立検討に関しては調査研究に留まった。 ・コロナ禍に伴い、地域交流館や市民活動センター、住民センターなど公共施設の休館、市等が実施予定であった研修やイベントの中止など、様々な活動が停止し、利用者数などが減少した。 ・新型コロナウイルスの影響により、視察研修や研修会などの自治会連合会の主催事業が実施できなかった。 ・住民センターのあり方について、あり方の策定に時間を要するため、地域への説明会の開催まで進めなかった。 	
外部評価	★	理由	<p>市民協働事業提案制度の見直しのほか、市民と協働を進めるうえでかなめとなる「協働の指針」の策定に向けた指針に盛り込むべき事項や、地域の拠点である「住民センターのあり方」に関する答申をまとめるなど、阪南市における今後のまちづくりに大きく影響する取組をすすめることができた点は一定評価したい。</p> <p>その一方で、阪南市における協働によるまちづくりの推進に際して、自治会の加入世帯数の増加や市民活動センター機能の充実といった取組は、コロナ禍の影響があるからこそ、工夫を凝らし、より一層力を入れるべきと考える。また、「協働の指針」「住民センターのあり方」に関しては、答申を踏まえて今後市が指針や計画を策定し、実行にうつすという重要なフェーズはまだまだこれからであり、着実に進めていく必要がある。</p> <p>以上のことから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★	理由	<p>本施策は、総合計画に掲げる協働のまちづくりを推進する施策であり、全庁的に協働を進めるために、組織横断的な連携が求められる性質をもつ。その重要性や性質から、全庁的な連携・協調や、市民等への協働意識の醸成などに加え、市民活動センターを始め指定管理者制度を活用している施設の受託者のマネジメントなど、多岐に亘る困難な課題があることは、外部評価委員会でも認識されている。また、既に実施している取組について、取組の意義は一定評価されているものの、市民への発信不足であることやまちづくりへの「参画」を進めるための機能強化が求められていることから、取組を継続するとともに、さらなる発信や機能強化に取り組む必要がある。</p> <p>一方、「住民センターあり方検討審議会」や「自治基本条例推進委員会」からの答申を得るとともに、課題の分析や住民センターの地域移譲の進め方を検討するなど、次年度以降への種まきを確実にしている。</p> <p>上記の理由により、総合評価は、「施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向けては、コロナ禍の状況を踏まえ、ICTを活用した手法を可能な範囲で取り入れたうえ、令和2年度に得た「阪南市住民センターのあり方について」及び「協働の指針の策定に関する基本的な事項」の両答申等に基づき取組を着実に進めることとする。また、市として、全庁での連携を進めるとともに、団体間のつなぎ役としてコーディネートの役割にさらに注力することとする。</p>

1-2情報発信の充実

施策名(施策コード)		情報発信の充実 (102)			施策の主たる 担当部局名		未来創生部		施策の主たる 担当課・室名		シティプロモーション推進課	
施策のめざす姿		○市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています ○まちの魅力や情報を多様な媒体で広く発信しています。										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・広報はなんなんについては、特集記事や「阪南でがんばる」等の地域の魅力や阪南市でがんばる人についての問い合わせが増えたり、読みやすくなったという声が増加している。プレス提供については目標は未達ではあるが、市のイメージアップにつながる、心が温まるような内容の記事については掲載されているので、今後もプレス提供の質を高めつつ目標を達成したいと考える。ウェブサイトについては、市ホームページのリニューアルにより「見やすさ」「探しやすさ」の向上を図ったところではあるが、スライダー画像や緊急情報コンテンツのさらなる活用など、市民が欲しい情報にたどり着きやすい工夫が欠かせないと考える。 ・指標は未達だが、LINEの新規導入や市ホームページのリニューアル等から、施策のめざす姿に近づいているものとの判断による。 									
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕	H29	H30	R1	▼評価対象年度 R2	R3	説明		
		プレス提供した記事のうち、掲載・放映された割合	%	54.5	目標 56.1	57.6	59.1	60.6	62.1	掲載・放映数÷提供数×100		
		ウェブサイトアクセス件数	件	517,758	実績 51.9	23.7	46.5	18.8				
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・プレスの関心を引き、より多くの記事を取り上げてもらえるような情報発信ができるよう、積極的に写真を提供したり、電子媒体で情報を提供する等の工夫を行い、魅力的で効果的な情報発信を行う必要がある。 ・ウェブサイトアクセス件数については、後期計画からFacebookの合計リーチ数を含めた成果指標としているが、目標数値の基準となった件数はFacebookにおける広告掲載の効果によるものが大きな要因であったため、広告を申し込んでいない平成29年度以降については減少傾向にあると考えられる。なお、令和2年度のアクセス件数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市主催のイベントの中止や公共施設の休館、感染者発生情報等に関してウェブサイトへのアクセスが増加したものと推察される。 											
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・広報はなんなんについては、特集記事や「阪南でがんばる」などの地域の魅力発信に特化した誌面作成に努めたり、UDフォントを可能な限り使用したり、表紙を始め、誌面レイアウトを変更し、見やすく、分かりやすい、手に取ってもらえる魅力のある誌面の作成に取り組んだ。 ・広報担任者会議では、簡易手引「資料はなんなん」を作成し、広報発信の重要性等について発信し、その中で、グループワークなどを行い、情報発信の重要性や発信時の注意点について実践を行った。 ・広報年間計画を作成し、24ページとページ数が圧縮された中での計画的な広報戦略に努めた。来庁者や地域の人から、「取材してほしい」「紹介してあげてほしい」という内容の連絡が入るなど、「ひととまち 親しみを感じる広報誌」という本誌のテーマを少しではあるが市民に浸透させることができた。 ・ウェブサイト運営についても、市ホームページのリニューアルにより「見やすさ」「探しやすさ」の向上を図ったことに加え、即時性を意識したFacebook、Twitter、LINEによる情報発信、視覚的に魅力を発信するInstagramの投稿など、媒体の特性に応じた情報発信を行った。 										
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の強化の一つとして広報はなんなんの誌面価値を増幅させるためのカラー化が実現できなかった。 ・ウェブサイト運営については、Facebookの合計リーチ数が減少したことにより、目標値を大きく下回った。これは、目標数値の基準となった件数がFacebookにおける広告掲載の効果によるものが大きな要因であったと考えられる。今後、各媒体ごとの特性を活かし、媒体間のさらなる連携を意識した情報発信に努める。 ・プレス提供について、取り上げられない理由の一つに、マスコミが掲載したくなるような読者の感情を動かす添付資料と物語性(起承転結)を提供できていないことが考えられる。誰がプレス提供を行っても興味を持ってもらえるように誘導できる様式を作成する必要があると考えているが、作成できなかった。 										

外部 評 価	★★	理 由	<p>広報誌や市ウェブサイト、Facebook、Twitter、阪南TVなどのツールを取り入れた情報発信をすすめていること、インターネット環境がない方への情報発信の方法を検討していること、成果指標の目標値を達成できていない理由を分析し、改善に向けて検討を進めていることなど、施策の担当課として施策のめざす姿の実現に向けて前向きに努力している姿勢を感じた。とくに広報誌において、市民が市政への関心を高めることができるように掲載内容や伝達手法を改善されていることは評価したい。</p> <p>一方で、市政に関する情報を入手できていない市民、そもそも関心を持っていない市民へのアプローチや、シティプロモーションを見据えた市外に向けた情報発信、マスコミに取り上げてもらう働きかけとしてのパブリシティの方法などに改善・工夫の余地がある。これらの部分を改善できると施策のめざす姿により近づくと考える。</p> <p>以上のことから、内部評価と同じく、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p>
総 合 評 価	★★	理 由	<p>本施策は、市民の身近な話題・情報を取り扱い、情報発信の質や頻度が全庁の姿勢に依拠する施策である。また、施策を取り巻く状況は、国の主導するデジタル化の取組スピードが非常に早く、さらにデジタルデバイド等の社会的課題があり、加えて、コロナ禍により市の発信する情報の重要性が高まるなど、市として多くの課題があると認識している。このような中、広報誌は編集や取材の工夫により市民に伝わりやすくなる取組を進めており、そのことは外部評価委員会でも高い評価を得ており、施策のめざす姿の実現に資するものである。一方で、市民団体等からの取材申し込みを待つだけでなく積極的に情報を集めるための取材や無関心層に情報を届けるアプローチが求められているため、全庁的な情報共有手法や情報発信手法について検討する必要がある。</p> <p>総合評価としては、成果指標は未達であるものの、広報誌の構成刷新に対する高い評価に加え、ターゲット年代層に合わせたSNSの活用等工夫ある取組により、「施策のめざす姿に近づいている」と評価した。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向けては、読みやすく伝わりやすい文章のノウハウやSNS活用法等を全庁で共有することにより、市役所全体の編集力・情報発信力を向上させ、市民にさらにわかりやすい情報が発信できるよう、取組を進めることとする。あわせて、市の認知度向上は受け手の情報受信感度に大きく関係するため、シティプロモーションについても積極的に取り組むこととする。</p>

3. いつでも安全に、安心して暮らせるまち

3-1 地域防災・減災の推進

施策名(施策コード)	地域防災・減災の推進 (301)		施策の主たる 担当部局名	総務部			施策の主たる 担当課・室名	危機管理課			
施策のめざす姿	<p>○市民が日頃から防災コミュニティセンターを活用し、防災意識や災害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。</p> <p>○建築物の不燃化が図られるとともに、河川の浚渫(しゅんせつ)やため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築され、市民が安全安心に暮らしています。</p>										
内部 評価	★	理由	<p>・令和2年度については、地方創生臨時交付金を活用し、避難所における備蓄品の充実や住民向け情報配信サービス等の導入により防災対策機能を強化することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練及び防災講座がほぼ中止となったため、施策の推進が難しくなった。</p>								
		指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	R1	▼評価対象年度 R2	R3	説明
		自主防災組織結成率	%	61	目標	64	66	68	70	71	結成自治会数(42件)÷全自治会数(60件)×100
					実績	60	70	70	70.0		
		自主防災組織による訓練実施率	%	78	目標	100	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100
					実績	72	77	70	12		
		防災啓発事業参加者数	人	596	目標	616	636	656	676	700	防災講演会、防災出前講座等参加者数
					実績	1,220	1,101	872	35		
		消防団員充足率	%	100	目標	100	100	100	100	100	消防団員数÷条例定数(115人)×100
					実績	99	99	99	97		
	防火・準防火地域の面積	ha	15.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
				実績	15	15	15	15			
	指標の分析	<p>・自主防災組織による訓練実施率及び防災啓発事業参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により著しく減少した。</p>									
	できたこと	<p>・近年頻発する各種災害の影響により、市民の防災に関する意識は年々向上しているため、外部講師を招いた防災講演会を開催し、より専門的な防災啓発を令和2年6月及び令和3年2月に行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった。</p> <p>・令和2年度に総合防災訓練を実施予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった。</p> <p>・地方創生臨時交付金を活用し、消毒液をはじめ段ボールベッド、スポットクーラーや発電機など避難所における感染症対策に有効な備蓄品を充実するとともに、災害発生時及び平常時における情報発信手段として、LINE等を利用した住民向け情報配信サービスや(株)ジェイコムと連携した防災情報サービスを導入し、情報発信機能を強化することができた。</p>									
	できなかったこと(理由も含め)	<p>・既存の自主防災組織において、あまり活動が積極的でない組織の支援方法を検討する。</p>									

外部 評 価	★	理 由	<p>今日、各地で想定外の災害が起きている中で、新型コロナウイルス感染症を理由に停滞させてはいけない重要な施策である。</p> <p>本施策の重要な成果指標であり、地域防災の基本となる自主防災組織の結成率は今後の効果も見込まれること、また、小・中学校の児童生徒を対象とした社会科学習・防災教育により市民の防災意識の向上を図る取組を進められていることは評価したい。</p> <p>一方で、市民と協力しながら、事業によっては市役所として積極的な働きかけをすべき状況であるにも関わらず、自主防災組織の結成や訓練の充実、消防団の欠員補充、災害時要援護者名簿の作成などにおいて、待ちの姿勢が垣間見える。防災と関わる福祉や交通といった施策およびその担当部署との連携・協力も、まだまだ強化させる余地が大きい。</p> <p>以上のことから、内部評価と同じく、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>この施策の重要性および緊急性は増しており、庁内各部署や市民や関連団体と協力して強力に進める必要があることを改めて指摘しておきたい。</p>
総 合 評 価	★	理 由	<p>本施策は、市域の災害に対する対応力や被害からの回復力を育てるとともに、被害を低減させるための施策であることから、着実に網羅的な取組が求められる施策である。取組の実効性を高めるためには、全庁的な取組に加え、自治会・社会福祉協議会等の他組織との連携が肝要である。外部評価委員会で言及のあるとおり、全庁的な取組の推進に加え、他組織との情報共有・アウトリーチの促進など、コーディネーターの役割を果たす必要がある。</p> <p>防災・減災の取組は、いつ起こるか分からない災害に備え、間断なく推進することが重要である。また、成果指標は1つを除き未達であることから、総合評価としては、「施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向けては、全庁や他組織の取組について、積極的に市民等へ情報共有するとともに、防災がさらに市民の身近な関心事となるよう、啓発手法等を工夫することとする。また、施策の推進や指標の達成に係る阻害要因の分析などを行いながら、これまでの取組の見直しや再構築に取り組むこととする。</p>

4-2学校教育の充実

施策名(施策コード)	学校教育の充実 (402)		施策の主たる 担当部局名	生涯学習部			施策の主たる 担当課・室名	学校教育課			
施策のめざす姿	<p>○良好な教育環境により、児童生徒が、健やかで安全安心な生活を送ることができる学校となっています。</p> <p>○児童生徒一人一人が自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○学校・家庭・地域が協働し、「教育コミュニティ」を充実させることで、児童生徒の学びや育ちを支援しています。</p>										
★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に係る環境整備により一人一台タブレット端末の貸与や新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液等の必要物品の整備などの事業を適切に行った。 ・コロナ禍において、学校園の臨時休業措置や緊急事態宣言発出など、例年と全く違う状況ではあったが、そのような中であるからこそ、子どもたち一人ひとりに寄り添った、放課後学習や個人面談などの対応を丁寧に実施した。一方で、自尊感情の向上につながる仲間づくりや協働的な学習に積極的に取り組めない状況が続いている。 ・見守り活動はほぼ例年と同様に実施することはできたが、コロナ禍において、地域や家庭との会議や打ち合わせ等の実施は困難であった。 									
内 部 評 価	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	R1	▼評価対象年度 R2	R3	説明
		全国学力調査平均正答率における全国との差	ポイント	-1.3	目標	-1.0	-0.8	-0.5	-0.3	0.0	全国学力・学習状況調査(学力調査)より
					実績	-3	-2	-3	実施せず		
		読書が好きと思う児童生徒の割合における全国との差	ポイント	-6.4	目標	-5	-4	-2	-1	0	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)より
					実績	-1	-	-4	実施せず		
		自分には、良いところがあると思う児童生徒の割合における全国との差	ポイント	-1.7	目標	-1.5	-1.1	-0.8	-0.5	0	全国学力学習状況調査(児童生徒質問紙)より
					実績	-3	-5	-6	実施せず		
全国体力・運動能力調査の体力合計平均値における全国との差	ポイント	-2.5	目標	-2.0	-1.5	-1.0	-0.5	0	全国体力・運動能力、運動習慣等調査より		
			実績	-1	-1	0	実施せず				
地域教育協議会 学校支援ボランティア人数	人	1,700	目標	1,750	1,810	1,850	1,900	2,000	※令和2年度から中学校の統合により名称を変更		
			実績	1,700	1,700	1,700	1,650				
指標の分析	<p>・令和2年度は「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が実施されないなど、コロナ禍の影響を大きく受けたため、客観的な成果を捉えにくいのが、各事業において安全安心な学校運営に向けた取組を継続して行った。</p>										
施策の達成状況	できたこと	<p>・生徒指導(いじめ、不登校など)や人権教育(コロナに関する人権、多様性を認める取組など)、支援教育、学習指導などのソフト面の施策と学習環境整備などのハード面ともに、コロナ禍の中、限られた財政状況において、概ね施策目標を達成できた。</p>									
	できなかったこと(理由も含め)	<p>・コロナ禍の影響をとて大きく受け、外国人英語指導助手の配置や英語劇など、主要施策と位置付けていた事業が実施できなかったほか、学校園の臨時休業や緊急事態宣言発出による会議、研修等の中止など、各事業の円滑な実施が難しかった。</p>									

外部 評 価	★1.5	理 由	<p>タブレットの整備やオンライン会議の検討など工夫して事業に取り組んでいること、全国学力学習状況調査結果の分析などにより目標の達成に向けて足りない点や問題点を把握して、先生方や職員が前向きに改善に取り組んでいることは評価したい。</p> <p>一方で、成果指標の目標が達成できていないことに加え、計画していて実現できなかった取組が多くみられる。コロナ禍での事業実施が難しかったことは十分に理解するが、収束が見えない状況においては、子どもの学びの機会を確保するためにも、スピード感をもって実施方法の見直しや代替案の検討をすすめることが求められる。</p> <p>以上から、「施策のめざす姿に近づいている」と判断したが、より一層の改善を期待したい。</p>
総 合 評 価	★★	理 由	<p>本施策は、市内の学齢期の子どもの学びや育ち等、市民にとって身近で基盤的な施策であり、子どもや保護者を始め、地域の関係者等、学校内外との連携が求められる施策である。長期的な視点の設備や教育コミュニティの整備・育成に加え、子どもにとっては1年1年が非常に大きな意味を持ち短期的な取組も合わせて求められることから、外部評価でも指摘のあるとおり、学ぶ機会の確保には、検討や決定のさらなる迅速化が必要である。また、家庭や親との連携及び幼小中の連携・接続が重視されていることから、今後も丁寧に取り組む必要がある。</p> <p>成果指標は未達等であるが、コロナ禍における子どもの心のケアを重視し、全員に対して個人面談を行ったことについては、問題に先手を打つためのきめ細やかな取組であったと認識している。また、学力向上に向けては、自尊感情と学力の相関関係の分析や、課題の把握等、取組の改善に向けて着実に進んでいる。</p> <p>上記の理由により、総合評価としては、「施策のめざす姿に近づいている」とした。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向けては、引き続き子どもに寄り添うきめ細やかな取組を実施するとともに、ポストコロナに対応できるようさらなる充実に取り組むこととする。</p>

7. 行政経営分野

7-1 柔軟な行政経営の推進

施策名(施策コード)		柔軟な行政経営の推進 (701)			施策の主たる担当部局名		未来創生部		施策の主たる担当課・室名		政策共創室	
施策のめざす姿		<p>○総合計画に掲げた将来の都市像「ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち 阪南」の実現のため、地域に密着した情報共有、多様な主体との相互の連携により、協働によるまちづくりを進める。</p> <p>○PDC Aサイクルによる行政経営計画の実行性を高め、戦略的な行政経営を推進するとともに、進捗状況を公表し情報を共有することにより、行政経営の仕組みづくりを進める。</p>										
内 部 評 価	★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げた将来の都市像「ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち 阪南」を実現し、かつ柔軟な行政運営を行うため、行財政構造改革プランを策定し、施策を推進してきたが、成果指標の達成率については伸びておらず、目標数値を下回っている。 PDC Aサイクルにより毎年度策定している行政経営経営計画においてはSDG sの視点を取り入れるなど時代に即応した行政経営をめざし計画を策定することができた。 各施策の目標数値の達成率は横ばいではあるものの、厳しい財政運営のなかでも数値目標を達成している施策もあることから「施策のめざす姿にやや近づいている」とする。 									
			指標名	単位	H27 【現状値】	H29	H30	R1	▼評価対象年度 R2	R3	説明	
	成果指標		基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	-	目標 20	40	60	80	100		
			人口社会増減数	人/年	-125	実績 40.1	34.6	34.6	31.2		転入者数-転出者数	
指標の分析			<ul style="list-style-type: none"> 基本計画に掲げた成果指標の平均達成率については、新型コロナウイルス感染症の影響で成果指標を達成できない施策が増えたため、前年比3.4%減となった。 人口社会増減数については、阪南市総合戦略（平成27年に策定）に基づき対策を講じているが、財政状況が厳しく、事業展開が限定的なため、社会減の食い止めに至っていない。 									
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げた将来の都市像の実現に向け、行政評価（施策評価）を行い、PDC Aサイクルの実効性を高め、次年度の行政経営計画を策定することで「行政経営のしくみづくり」に取り組んだ。 引き続き、地方創生に取り組むため、産官学金労言等で構成する創生委員会を開催し、「第2期阪南市総合戦略」を策定した。 次期総合計画の策定に向けて、基礎調査の実施に加え、まちづくり座談会、地区懇談会（本市初となるオンライン開催）、有識者懇談会、総合計画審議会等を開催した。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、アフターコロナを見据えた生活応援動画を作成した。 										
	できなかったこと（理由も含め）	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住に関する取組について、移住・定住施策の内容を盛り込んだ「第2期阪南市総合戦略」などの計画づくりに重心を置いていたことから、移住・定住に向けた活動が積極的に行えなかった。第2期阪南市総合戦略において、「移住・定住の促進」を重点施策に掲げ、体制整備も含めて令和3年度から本格的に事業を実施する予定だが、財政状況が厳しいため、事業展開は限定的にならざるをえない。 										

外部 評 価	★	理 由	<p>第2期総合戦略や次期総合計画の策定、コロナ対策や広域連携、スマートシティ推進に向けた取組など、幅広く事業を実施していることは理解するものの、施策を評価するうえで重要となる成果指標は実績値が目標値と大きく乖離している状況にある。</p> <p>たとえば、「基本計画に掲げた成果指標の平均達成率」については、本施策が各施策の成果を高めるための支援を担う施策でもあることを考えると、より一層の取組が求められる。</p> <p>「人口社会増減数」については、社会情勢を考慮すると目標の達成は容易ではないと考えられるが、目標に近づけるべく具体策を積極的に講じてもらいたい。</p> <p>以上のことから、内部評価と同じく、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総 合 評 価	★	理 由	<p>本施策は、総合計画で定める全施策を推進するとともに、移住・定住やスマートシティなど、広範な役割を担う施策であり、総合計画・総合戦略及び付随する計画の立案・策定はもとより、PDCAサイクルによる全施策の進捗管理がその役割に含まれるものである。外部評価委員会においても、施策の進捗管理や施策同士の相乗効果をもたらすコーディネート機能を十分発揮されたいと評価されている。また、移住・定住策について戦略的な取組が求められている。</p> <p>総合評価としては、令和2年度の成果は計画策定のみであることから、「施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向けて、施策の進捗管理を行うとともに、施策・事業を俯瞰する立場から相乗効果をもたらすようなコーディネートに取り組むこととする。また、人口減少に対する取組として、移住・定住に向けては、具体的な取組を推進することとする。</p>

7-2人材育成と適切な人事管理

施策名(施策コード)		人材育成と適切な人事管理 (702)			施策の主たる 担当部局名	総務部		施策の主たる 担当課・室名	秘書人事課		
施策のめざす姿		<p>○人口減少に対応した持続可能な地域社会を形成していくため、組織のビジョン・使命が共有され、職員が自らの資質向上に取り組むよう職員一人ひとりの「気付き」を促進します。</p> <p>○人事評価を公正に行い、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することにより、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。</p>									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修計画に基づき知識・技術の向上に必要性の高い研修を効果的に実施するとともに、研修の効果を検証して、フォローアップアンケートを実施し、次年度の研修計画を反映した。 人事評価結果の勤勉手当への反映を部長級から副理事・課長級まで対象を拡大した。また、評価スキルの向上と公平性の担保に向けて、継続して取組を行っている。 会計年度任用職員制度の導入に向け、条例や規則、運用の整備を行うとともに、職員説明会を開催し、庁内に周知することにより、スムーズに制度導入することができた。 								
内 部 評 価	成果 指標	積極的に能力開発に取り組んでいる職員の割合	単位	H27 〔現状値〕		H29	H30	R1	▼評価対象年度 R2	R3	説明
			目標	—	↑	↑	↑	↑	↑	研修受講者のうち、自己啓発として受講し、または所属長との面談により受講した職員の割合	
		実績		-	-	-	-	-			
		研修が業務に活用できると思う職員の割合	単位	79.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	研修受講後に実施する研修アンケートにおける実務に活用できると思う職員の割合
	実績			98	95	94	88				
	指標の 分析	<p>・研修後のアンケートや職員からの聞き取りなどから、研修効果や職員ニーズとの整合性を把握し、次年度の研修計画に反映させることにより、実務に活用できる研修の実施につなげている。</p>									
施策の 達成 状況	できた こと	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針に基づき実施した各研修の効果検証として、フォローアップアンケートを実施し、研修効果や職員ニーズを把握し、次年度の研修計画に反映した。 昇任選考については、再構築した試験の実施方法を検証し、次年度の受験率の向上に繋げる。 より多くの受験者を確保するため、リクナビ等の就職サイト、ハローワークによる募集のほか、阪南TV、ウェブサイト等を積極的に活用し、採用試験情報の発信を行った。 人事評価結果の勤勉手当への反映を部長級から副理事・課長級まで対象を拡大するとともに、評価スキルの向上と公平性の担保に向けて、評価者研修やバランス調整会議を実施した。また、職員がスムーズに人事評価の目標設定等が行えるよう、人事評価記録書の調整を行った。 令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に向け、条例、規則の整備を行うとともに、スムーズに導入ができるよう運用整備や職員説明会を行った。 									
	できなかった こと (理由 も含め)										

外部 評価	★	理由	<p>施策のめざす姿の実現に向けて、研修や採用試験、人事評価制度など個々の事業のもつ課題を把握し改善策を講じるなど、前向きに取り組んでいることは理解するものの、未だ成果が十分に出ているとは言い難い。</p> <p>とくに、早期や自己都合による退職者の割合の高さや、昇任試験の受験率の低下に関しては、職員のモチベーションを維持・向上させる方策を検討し講じることが早急に必要と考える。例えば、職員一人ひとりの意欲を引き出す人材の活用や、中長期的に人材が育つ環境づくりを進めることが重要となる。そのためには、職員の意識や場合によっては組織風土を見直す必要が生じる。これは施策の担当課だけではなく、組織全体で積極的に取り組むべき課題であると認識してほしい。</p> <p>以上のことから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合 評価	★	理由	<p>本施策は、採用などの定員管理や制度対応に加え、人材育成やモチベーション管理の総括などを担っている施策であり、厳しい財政状況により行政経営の資源であるヒト・モノ・カネのうちモノ・カネが特に大きな影響を受ける中、本施策はさらに重要度を増している。令和2年度については、採用情報の発信について工夫しているものの、発信以外の部分については、次年度以降のさらなる工夫が必要である。外部評価委員会から、離職防止・適切な昇任に向けてのモチベーション管理や試験制度見直し、人事評価手法の工夫について求められるなど、職員に対する市民の期待の高さが見て取れ、その期待に応えることのできる組織・人材づくりに継続して取り組む必要がある。</p> <p>上記の理由により、総合評価としては、「施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向けては、中長期的なキャリア形成を支援するとともに、近隣自治体だけでなく民間企業の取組等を参考にし、各部署においてモチベーション管理が適切に行われるよう対策を講じることとする。</p>